

―新テロ対策特措法の強行に抗議！新しい政治を日本共産党とついでに！―

「近所のみなさん、日本共産党です。今年も、どうぞよろしくお願いいたします。

新しく成人の仲間入りをされたみなさん、おめでとつございます。よりよい人生と、よりよい社会を築くために、力をあわせてまいりましょう。

みなさん。

薬害肝炎の被害者を、一律に救済する道が、議員立法という形で、実現の運びとなりました。患者さんたちの命がけの闘いと、世論の力が、政治を動かしました。

今、私たちの国では、昨年の参議院選挙での与党・自民公明の敗北と、安倍政権の政権投げ出し、自民・民主の「大連立」の動きなどを経て、新しい政治を願う気持ちだが、強まっているのではないでしょう

か。日本共産党は、そうした願いをもつ皆さんといっしょに、今年を確かな前進の年にするために、力いっぱい働きます。どうぞ、仕事や暮らしの問題、環境と平和、民主主義の問題など、何でも、近くの日共産党員や議員に話しかけてみてください。ごいっしょに、自民・公明の政治に代わる、新しい政治を実現していこうではありませんか。

みなさん。

「越年国会」となった国会で、福田内閣と与党・自民公明が、新テロ対策特別措置法を強行しました。インド洋で米軍艦船に給油をするために、海上自衛隊を再度派兵する、海外派兵法は、憲法違反です。

世論調査では、法案に「反対」が「賛成」を上回り、衆議院で再議決することに対して、「支持しない」が、五十七%もしていました。

アフガニスタンでは、対話による平和を進めるために、米軍などの軍事力行使はやめてほしいという、国会決議まであがっています。

国民の願いにも、アフガニスタン国内の和平の努力にも反する、暴挙に対して、厳しく抗議しようではありませんか。軍事利権の腐敗と疑惑の解明こそ、急がせようではありませんか。

みなさん。

この問題で、民主党は、「対案」を提出しましたが、その内容が大問題です。

民主党案は、自衛隊を海外派兵するたびに、法律を作らなくてもすむように、海外派兵恒久法を早期に整備するべきだということを、盛りこみました。また、アフガニスタン本土に陸上自衛隊を派兵することや、国連決議があれば、インド洋での海上阻止活動にまで参加することを、容認するというものです。

これでは、国民の民意にそむくのではないでしょうか。

インド洋で、日本の海上自衛隊がおこなった給油活動は、アフガニスタンやイラクで、罪のない人々を殺害する、米軍への支援活動です。戦争でテロをなくすことはできません。日本政府は、アフガニスタン政府が進めようとしている、対話による平和を後押しする、外交的な努力をこそするべきです。

新しい政治の第一歩は、アメリカいいなり政治をやめることではないでしょうか。そうしてこそ、国民の民意も、憲法も、いかすことができます。

「近所のみなさん。

暮らしの問題では、年金、医療、社会保障財源問題が、気がかりです。

「消えた年金」問題では、福田内閣が進める「年金特別便」では、「不充分すぎる」、「公約違反だ」という声があがっています。すべての国民に対して、月額報酬記録や加入期間、事業所など、政府が持っている情報を、一刻も早く、提供するべきです。

また、今年四月から実施される「後期高齢者医療制度」は、高齢者に負担増と差別をもたらす、とんでもない制度です。中止・撤回を求める運動と世論を、ごいっしょに広げようではありませんか。

みなさん。

社会保障財源として、消費税増税という声が、財界をはじめ、自民・公明からも、民主党からもあがっているのは、どういうことでしょうか。バブルの時期の二倍もの利益をあげている大企業への、行き過ぎた減税を見直すことこそ、真っ先にやるべきではないでしょうか。

大企業いいなり政治をやめて、大企業に、ヨーロッパなみの、労働者や消費者、社会保障や環境などに対する、社会的な責任を果たさせること——これこそ、新しい政治というものではないでしょうか。年内総選挙が予想されます。新しい政治を、日本共産党とごいっしょに実現してまいりましょう。